

# 予算委で質問・討論10回



質問する辰巳孝太郎議員 = 6日、衆院予算委

## メディア注目、鋭い追及

高市政権は、解散・総選挙で予算審議を遅らせながら、衆院ではわずか12日間で審議を打ち切り、13日予算案を可決しました。共産党の辰巳孝太郎議員（比例近畿選出）は予算委で8回の質問、討論などで10回登壇。鋭い追及はメディアも注目しました。

## ペットボトル1本の負担軽減で命削るのか

高額療養費引き上げ 高額な医療費の負担を抑える高額療養費制度。高市政権は今年と来年に2段階で上限額引き上げを狙っています。社会保険料負担の軽減のためとしています。一人当たりの負担軽減額はいくらか。厚労相は月約150円（OTC類似薬の見直し含む）と答弁。辰巳氏は「ペットボトル1本分の保険料軽減のために患者の命を引き換える大改悪だ」と厳しく批判しました（6日）。  
統一協会との癒着 旧統一協会との癒着。高市首相は接点

について月刊誌に1度対談記事が掲載されただけとしてきました。しかし辰巳氏の追及に、1994年から01年に統一協会系の日刊紙「世界日報」に5回登場した事実を初めて認めました。この質問はSNSでも一気に拡散されました（3日）。  
「軍拡増税」は戦後初 所得税額に1%を上乗せする「軍拡増税」。「現行憲法下で行った例はない」と財務相に認めさせ、「税率さえ上げれば軍事費の調達ができる仕組みができる」と批判しました（12日）。

# イラン攻撃事実上支持

首相情けない対米追隨

「平和もたらせるのはドナルドだけ」

## 田村委員長が批判

日米首脳会談で高市首相はトランプ大統領との会談の冒頭、イラン攻撃について抗議や即時中止を求めず、「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルド（トランプ氏）だけだ」と表明。無茶なイラン攻撃を事実上支持しました（19日午前）。  
日本共産党の田村智子委員長は記者会見でこの発言について「イランを一方向的に攻撃し、世界に戦争と混乱をもた

らしている張本人を礼賛する、逆立ちした、本当に情けない対米追隨に抗議する」と表明。「国連憲章・国際法の形骸化を許さず、平和の国際秩序を求める諸国政府、日本国内の人たちと力を合わせて国際的連帯を広げていく」と語りました（20日）。



記者会見する田村智子委員長

## 日本共産党

## 海外報道「ごますり巧み」

高市氏のアメリカにおもねる態度は際立っています。ホルムズ海峡への艦艇派遣要請に諸国は、「われわれはやらない」（独首相）「封鎖解除作戦に参加することは決してない」（仏大統領）と相次ぎ拒否。「ドナルドだけ発言」に仏ルモンド

紙は「お世辞の一種である『ごますり（gomasuri）』を巧みに使い、（米国の）取り組みを支援する用意があると表明した」と報道しました。  
世論調査でも、イラン攻撃を「支持しない」は82%、「支持する」は9%に過ぎません（「朝日」）。国民世論も無視しています。



## 参院予算委 山添議員が追及

共産党の山添拓議員（党政策委員長）は17日の参院予算委員会で、米・イスラエルによる無法なイラン攻撃中止をトランプ米大統領に迫るよう求めたほか、「タックス・ザ・リッチ（富めるものに課税を）」で、消費税減税を実現することを主張しました。

**日本共産党**



質問する山添拓議員（左）17日、参院予算委

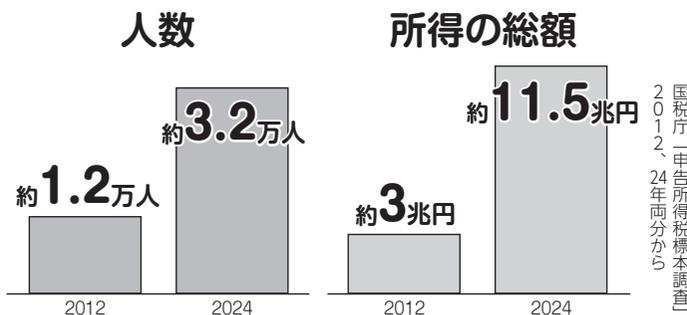
## 消費税

### 「富める者に課税」で減税実現を

アベノミクスの前の2012年と現在を比較すると、1億円以上の高額所得者の人数は約1.2万人から約3.2万人で2.7倍、合計所得金額は約3兆円から約11.5兆円と3.8倍に増えていきます（グラフ）。ところが、来年度からの高額所得者の負担見直しの対象は所得6億円以上、対象者は約2000人に過ぎません。

山添氏は、所得1億円を超える超富裕層の所得は半分以上が株取引によるもの、米ニューヨーク市は株取引のもうけや金融所得にかかる所得税・住民税などの合計は最大38.6%なのに対し、日本は20.3%で富裕層優遇であることを指摘。「税の優遇をただすべきだ」と主張し、減税財源にあてるよう求めました。

### 所得1億円超の富裕層の推移



## 首相カタログギフト配布

### 「抜け道」寄付の大本に企業献金

高市首相が衆院選で当選した自民党全議員315人に総額約1千万円相当のカタログギフトを配布した問題。高市氏は自身が支部長を務める奈良県第2支部からの献金だから問題ないと、開き直っています。

1支部が1千万円も配布できるのは元手が企業献金で、政党支部に対して企業献金が認められているという抜け道があるからです。山添氏は問題の大本にある企業・団体献金の全面禁止を求めました。

## 維新

### 比例定数削減 前のめり

## 自民党にも慎重意見根強く

高市早苗首相（自民党総裁）と維新の吉村洋文代表は17日会談し、衆院定数の1割を削減する法案の今国会成立をめざす方針を確認。会談後、吉村氏は記者団に「この国会で必ず成立させる」と強い意欲を表明しました。しかし、日本の国会議員数は経済協力開発機構（OECD）加盟38カ国で下から3番目。さらなる議員定数削減は、多様な民意を切り捨てるものです。

### 独裁体制固定化の危険

維新は「比例代表のみ45議席削減」を掲げており、この日の会談でも吉村氏は「比例のみ」を伝えたと言いますが、維新案のままでの合意には至りませんでした。

比例定数削減には自民党でも慎重論が根強くあり、前のめりの維新との温度差は明らか。比例代表は、得票率に応じて議席を配分する制度。最も民意を反映する比例代表削減は、大政党が議席を独占する独裁体制固定化につながります。

**日本共産党**